

平成25年度 事業計画書

1 研究事業

当センター中期計画を踏まえ、「東アジアの社会・経済」、「産業政策と物流ロジスティクス」、「環境政策と地域経営」の3分野を中心に、国際社会及び北部九州地域への学術貢献を目指した調査研究に取り組む。また、「環境エレクトロニクス研究」により、地域産業の高付加価値化と成長産業の集積に貢献する。

(1) 基本プロジェクト

【東アジアの社会・経済】

① 人材マグネット都市の形成と促進に関する研究【新規】

一国の経済競争力は人材の創造性と多様性に大きく左右されているが、グローバル化時代の国際人材競争は、主に都市間競争の形で展開すると見られる。近年、欧米先進国だけでなく、アジアにおいても、数多くの都市が世界の人材マグネット（Global Talent Magnet）を目指す都市戦略を打ち出している。本研究では、人材マグネット都市の評価指標を構築し、人材マグネット都市の形成要因を分析するとともに、近年の東アジアにおける人材マグネット都市戦略の取り組みおよびその成果と課題を考察する。

② 中国における日系企業の立地戦略の変化と影響要因【新規】

中国の投資環境（コスト要因・マーケット要因・両国関係など政治リスク要因）の変化に伴って、日系企業の中国進出戦略と立地行動はどのように変化しているかについて、両国からの関心が高まっている。本研究では、中国に進出している日系企業を対象に、異なる時期の産業別進出先分布の特徴およびその変化の影響要因を検証したうえで、日系企業の今後の中国進出の趨勢および両国間の協力課題などを分析・展望する。

③ アジア発展途上大国における多国籍企業と賃金と人的資源【新規】

本研究では、外資系多国籍企業（MNE）が中国と東南アジアの四国（インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム）に与える製造業労働者への影響を分析する。以下の四つの命題を探りながら検証していく。

- MNEは、現地企業や事業所と比較して賃金は高いか。その賃金の格差が労働質や労働生産性にどのように関連しているか。
- MNEによる企業買付は高い賃金につながるのか。
- MNEの存在は同産業の現地企業や事業所の賃金水準にどのように影響しているか。
- MNEは受入国の人的資源の育成にどのように影響を与えているか。

④ 留学先による中国「海帰」の起業活動への影響【新規】

中国の高度経済成長の中、海外帰国留学生（「海帰」）が重要な役割を果たしている。近年は特にハイテク産業における「海帰」の活発な創業活動が注目されている。彼らの留学先を見ると、日本組の存在感が極めて低いことがわかる。その低さの理由を解するため、本研究では、各留学先による「海帰」起業活動への影響要因を分析・検証する。分析結果に踏まえて、日中の社会・経済・相互関係等への影響を予測し、政策提言を行いたい。

【産業政策と物流ロジスティクス】

① 北部九州地域経済モデル：まとめと展望【継続】

平成21年度から実施されている「北部九州地域経済モデル」プロジェクトを一旦完結すべく、平成25年度は、まとめと展望と題した。研究の目的の1つはこれまで開発してきたモデルを評価することで、もう1つはさらに進化したモデルを開発することである。

② 北部九州地域経済の予測分析：地理的な分析【継続】

平成 24 年度から実施されている「北部九州地域経済の予測分析」プロジェクトを引き続き継続する。目的はこの分析を定着させることと、若干角度を変えた予測を行うことである。特に GIS（地理情報システム）を用いた予測の可能性について言及する。

③ 釜山港 T/S 日本発着貨物の現状分析とモデル化【継続】

東アジア海上物流のハブ港として役割している釜山港で T/S（トランシップ、積み替え）される日本の国際貿易貨物の現状を分析し、今後の推移について予測する。具体的には、港湾別、品目別に貨物量分布を示し、時系列解析によって今後の推移を予測する。また、日本の国際貿易貨物が T/S 港湾を選択する主な要因を分析し、その選択行動をモデル化して日本の国際海上物流貨物に関連する諸問題の基盤とする。

④ 日韓海峡圏のシームレス SCM 直送物流による物流と産業の融合による成長戦略のための共同研究：韓国釜山新港と九州山口港地域【継続】

高速船による完全シームレス物流は釜山・九州山口がともに相互拡大発展する重要戦略である。荷主への貨物拡大調査、宅配などの新規開拓調査、TLC などによる経済効果および広域拡大のため EU や中国山東省の先進事例や課題調査・研究を行う。

⑤ 北部九州農業地域の計量経済的分析【継続】

本研究は、昨年度に実施した「本州地域農業の生産構造と生産性の分析」に用いた新しい生産関数の推定方法を用いて、北部九州農業地域の 1957-97 年間のデータから、この地域の農業経済の計量的分析を行う。本州地域農業と北部九州地域農業の生産構造と生産性特性の相違に焦点を当てることによって、政策的含意を読み取ること为目标とする。

【環境政策と地域経営】

① 北九州環境エネルギー産業のアジア展開における国際競争力とその課題【新規】

我が国の環境技術は世界において高い評価を受けており、企業は、その環境技術をアジア市場へ売り込みこむことに積極的である。しかしながら、高い評価にもかかわらず、我が国の環境技術の全てがアジア市場において優位にあるわけではない。本研究では、環境技術のアジアへの売り込みを積極的に進めている北九州市企業のアジア市場における国際競争力について分析すると共に、アジア展開における課題と方向性を明らかにする。

② 人口減少・超高齢化社会と都市の低炭素化についての研究：北九州市を事例に【新規】

本研究の目的は、人口減少と超高齢化が都市の低炭素化にもたらす影響を、北九州市を事例に明らかにすることである。具体的には、人口減少と超高齢化によってもたらされる都市構造等（人口分布、産業構造、インフラ、公共施設の規模、個人のライフスタイル、水・ガス・電力・ガソリンなど資源・エネルギー消費）の変化による温室効果ガス排出量への影響を定量的・定性的に検証すると共に、それが示唆する人口減少と超高齢化の下での都市のあり方について考察する。

③ 中華系企業の経営と成長ダイナミズムの研究【新規】

近年、東アジア企業の成長が著しく、ICT、半導体、家電等多くの産業分野で日本企業の優位性が減じ、あるいは追い抜かれるに至っている。本研究は、とりわけ中華系企業（台湾、中国・香港、華僑系）に焦点を当て、その企業統治構造（所有と経営の関係、事業継承の方式）と経営システム（経営目標、経営戦略、経営組織、管理スキーム）の分析を行い、日本企業との比較を交えて、その経営の特徴と成長ダイナミズムの解明を目指す。

④ 都市の低炭素化を目指した都市公共交通政策に関する基礎的研究【新規】

本研究は、近年アジアにおいても導入が盛んな BRT システムなどのハード政策と、共通乗車券や定期乗車券等のソフト政策について、公共交通システムとその利用促進にかかわる政策の事例収集調査を行う。また、北九州市を事例に、GIS を用いた交通行動分析を行い、上

記収集事例を参考にしながら、公共交通利用促進の可能性からみたモデル地区を抽出し、住民アンケート調査などから都市交通政策の評価を行うことを目標とする。

【環境エレクトロニクス研究（北九州市産業経済局補助事業）】

省エネ型環境エレクトロニクス産業の発展を目指し、北九州市、産業技術総合研究所、および九州工業大学が締結した三者連携協定へ実質的に参画し、連携を図りながら研究を推進する。また、国内や海外組織との連携が可能な実力を持つパワーエレクトロニクス研究拠点の形成に寄与する。

① 三者連携協定の第一弾として環境エレクトロニクス研究に参画

- 三者連携を軸とした公的資金、企業資金の積極的導入
- 研究試作の場としての九州工業大学飯塚との共同研究テーマの実施
- プロジェクト体制での公的資金、企業資金導入の検討、企画

② 研究テーマの推進

- 高度集積化システムの新しい信頼性科学の創生
次世代信頼性評価技術の実証研究に取り組む。
- 次世代集積化パワーエレクトロニクスシステムの研究
統合設計システム基本概念の研究を実施する。

③ 企業との共同研究の積極的な推進

- 先進パワーデバイス信頼性研究会などの企業ネットワークを活用した産学連携の実施
- プロジェクト体制での公的資金、企業資金導入の検討、企画ならびにその実現に必須となる知的財産運営方針や受け入れ制度整備の検討

(2) 研究プロジェクトの開拓等に関する事業

地域貢献の観点から新たな研究テーマを開拓するため、地域課題に関する研究会など開催し、地元企業や地域のニーズに応じたプロジェクトの推進を図る。平成25年度は、ESD（持続発展教育）など持続可能な発展に向けた研究を行うとともに、日本の成長過程における様々な改革の成功と失敗や、北九州市の街づくり・環境政策などについて、アジアへ向けて発信するような事業を実施する。

(3) 受託研究プロジェクト

研究資金を確保するため行政機関や民間企業からの委託研究や助成金など、外部研究資金の獲得に積極的に取り組む。

2 研究成果の活用および広報

(1) 研究会、講演会等の開催

① 「アジア講座」の開催

市民向けに東アジアに関する経済・社会・文化等について、市民に有益な話題性の高いテーマを選定するとともに、当センターの研究成果の発表・解説の場となる公開講座を開催する。また、環境や物流分野など地域の重点課題について、各種団体と連携したシンポジウムなどを開催する。

② 「ICSEAD セミナー・所員研究会」の開催

東アジア研究の先端を担う研究者を国内外から招聘して、研究者・専門家を対象とした研究会を開催する。このほか、当センター研究員による研究会を毎月1回開催する。

(2) 研究報告書等の発行および広報

① 定期刊行物

調査研究プロジェクトの成果を紹介する等、センターの存在を内外にPRする情報誌「東アジアへの視点」を発行する。また、新たに開始した北東アジアにおける実証および計量経済分析を主とした英文学会誌「The Journal of Econometric Study of Northeast Asia (JESNA)」を年二回発行する。

② ICSEAD 新書

研究成果をまとめた書籍を刊行する。平成 25 年度は ICSEAD 新書「(仮)九州・山口⇄東アジアの新時代-シームレス物流の衝撃-」を刊行する予定。

③ 不定期刊行物

- ・調査研究成果の報告をまとめる前段階として「ワーキングペーパー」を発行する。
- ・受託研究やプロジェクト研究等の研究成果をまとめた「調査研究報告書」を発行する。

④ 広報・情報発信

ホームページやメールマガジンなどを活用し、タイムリーかつ市民にわかりやすく親しみやすい情報公開・情報発信に努める。

3 行政機関および大学、研究機関等との連携・協力

(1) 行政機関等との連携・協力

北九州市をはじめ国や近隣行政機関との連携や協力を強め、各種政策への提言や立案のための調査・研究を積極的に実施する。

(2) 大学・研究機関等との研究交流・連携

① 国内外の大学・研究機関等との相互交流促進・ネットワークの拡大

国内外の大学・研究機関との相互交流促進・ネットワークの拡大を図っていく。平成 25 年度は、福岡県、長崎県、佐賀県の 5 研究機関と韓国沿岸部の 6 研究機関で構成する「日韓海峡圏研究機関協議会」の総会を北九州市で開催する予定。

② 国内外の大学・研究機関等との共同研究

中国復旦大学社会発展与公共政策学院や韓国釜山発展研究院など国内外の大学等と講義の提供や研究交流を多面的に実施する。

③ 研究ネットワークとの連携強化

北九州 ESD 協議会や一般社団法人サステナビリティ・サイエンス・コンソーシアム(SSC)などとシンポジウムを開催するなど各種研究ネットワークとの積極的な連携を図る。

(3) 九州における人材養成への貢献

北九州市立大学との連携協定に基づく大学院社会システム研究科「国際開発政策コース」や、九州大学との連携大学院講座を継続実施するなど、地域に対して教育活動面での貢献を推進する。

4 ICSEAD 中期計画の見直し

平成 21 年度に策定した当センターの中期計画（平成 22～26 年度）について、自己点検中間評価を実施し、研究と事業の二面からその進捗状況を検証する。